



平成 24 年 12 月 13 日

各 位

会社名 株式会社ヤマダ電機
代表者名 代表取締役社長 一宮 忠男
(コード番号 9831 東証第一部)
問合せ先 執行役員
経営企画室 部長 山田 寿
(TEL. 027-345-8181)

株式会社ベスト電器による 第三者割当増資の引受けの完了（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 7 月 13 日付「株式会社ベスト電器との資本・業務提携及びそれに伴う第三者割当増資の引受けによる子会社の異動に関するお知らせ」及び平成 24 年 12 月 10 日付「第三者割当による新株式の発行の払込日の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、本日、株式会社ベスト電器（以下「ベスト電器」といいます。）との間の資本・業務提携契約（以下「本資本・業務提携契約」といいます。）の一環として、ベスト電器が実施した第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を引き受け、ベスト電器の普通株式 80,265,500 株（増資後の発行済株式総数に対する割合 47.05%、議決権割合 47.21%、小数第二位未満四捨五入）を取得し、ベスト電器を子会社化しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ベスト電器の概要（平成 24 年 2 月 29 日現在）

(1) 名 称	株式会社ベスト電器	
(2) 所 在 地	福岡県福岡市博多区千代六丁目 2 番 33 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 浩司	
(4) 事 業 内 容	家電品販売業	
(5) 資 本 金	31,832 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 28 年 9 月 3 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ビックカメラ	15.03%
	株式会社ヤマダ電機	7.45%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.42%
	株式会社西日本シティ銀行	4.21%
	日本生命保険相互会社	3.01%
	第一生命保険株式会社	2.51%
	NEC モバイリング株式会社	2.21%

	公益財団法人北田奨学会記念財団	2.14%	
	パナソニック株式会社	1.74%	
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1.64%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、ベスト電器普通株式 6,730,500 株（発行済株式総数に対する割合 7.45%）を保有しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成 22 年 2 月期	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期
連結純資産	43,116 百万円	44,433 百万円	45,105 百万円
連結総資産	158,337 百万円	141,494 百万円	125,567 百万円
1 株当たり連結純資産	471.95 円	486.38 円	492.55 円
連結売上高	345,619 百万円	340,969 百万円	261,705 百万円
連結営業利益	△5,230 百万円	6,862 百万円	2,535 百万円
連結経常利益	△5,698 百万円	5,854 百万円	2,009 百万円
連結当期純利益	△37,448 百万円	1,057 百万円	589 百万円
1 株当たり連結当期純利益	△415.82 円	11.74 円	6.55 円
1 株当たり配当金	—	—	—

2. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	6,730,500 株 (議決権の数：13,461 個) (増資前の発行済株式総数に対する割合：7.45%) (議決権割合：7.50%)
(2) 取得株式数	80,265,500 株 (議決権の数：160,531 個) (増資後の発行済株式総数に対する割合：47.05%)

	(議決権割合 : 47.21%) (取得価額 : 12,120 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	86,996,000 株 (議決権の数 : 173,992 個) (増資後の発行済株式総数に対する割合 : 51.00%) (議決権割合 : 51.16%)

3. 今後の見通し

本資本業務提携契約が当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、改めて速やかにお知らせいたします。

以 上